

質疑及び一般質問

令和元年5月24日、27日、29日に開催された質疑及び一般質問では、次の議員が質問を行いました。

質疑及び一般質問の映像はこちら



○質疑及び一般質問の中から一部を掲載します。

5月24日(金)



◎Gメッセ群馬の工事の進捗及び周辺整備の状況について

自由民主党 岸 善一郎

2020年春の開所に向けた工事の進捗状況、外構工事や周辺道路の整備の状況について伺います。

建設工事は、4月末現在、会議・展示施設の鉄骨工事がおおむね完了し、内外装工事や設備工事を施工中です。併設の駐車場棟については、建設がおおむね完了しています。外構工事については、施設外周に緑地帯を設け、遊歩道、植栽、ベンチ等の整備を計画しており、今後発注します。周辺道路整備については、アクセス道路の新設や競馬場通り線の拡幅工事を進めています。



Gメッセ群馬の工事写真



◎児童相談所の現状について

リベラル群馬 小川 晶

県内の児童相談所の虐待相談や一時保護の現状、東部児童相談所や一時保護所の整備状況について伺います。

昨年度、児童虐待の相談件数は、1374件と10年連続で増加し、過去最多となりました。緊急な保護を要する児童を日夜受け入れる中央児童相談所の一時保護所では、36人の入所定員を超えて受け入れた日数が、2年連続で300日を上回る状況となっております。この定員超過を解消するため、太田市内に新たな一時保護所を併設した東部児童相談所の移転整備を、令和2年4月の開所に向け進めています。

況となっております。この定員超過を解消するため、太田市内に新たな一時保護所を併設した東部児童相談所の移転整備を、令和2年4月の開所に向け進めています。



◎小中学校における主権者教育について

自由民主党 泉沢 信哉

県民の投票参加を促すためには、小中学校の段階から主権者教育を充実させる必要があると思いますが、いかがでしょうか。

18歳へ選挙権年齢が引き下げられたことにより、民主主義を尊重し、主体的に政治に参加しようとする国民の育成につながる主権者教育を、小中学校から体系的に充実させることが必要であると考えます。県教育委員会としては、関係機関と連携し、子どもたちが実感をもって理解できるような実践的な主権者教育を充実させ、将来の投票率向上へとつなげていきます。



◎子ども医療費無料化の取組について

令明 あべ ともよ

子ども医療費無料化の推移と、これまでの助成総額、また対象となる子どもの人数について伺います。

平成19年度当時の助成対象年齢は、入院は4歳まで、通院は2歳まででした。平成20年4月から、入院を中学校卒業まで、通院を6歳までに対象年齢を拡大し、平成21年10月には、入院・通院とも中学校卒業までの医療費無料化を実現しました。平成19年度から29年度までの助成総額は、36億5549万6千円であり、同じ期間に対象となる子どもの人数は、延べ234万7676人となっております。

5月27日(月)



◎人口減少対策について

自由民主党 松本 基志

人口減少対策は喫緊の課題と考えていますが、知事の考えを伺います。

本県の人口は、昨年10月1日現在の国の推計では195万2千人で、15年連続で減少となっております。今後、少子高齢化のさらなる進行による、人口構成の大きな変化も見込まれる中、人口減少対策は喫緊の課題であると認識しています。県政のあらゆる分野に大きな影響を及ぼす問題であるため、本県では、人口減少対策を土台に据えた県政運営の羅針盤として、県総合計画・総合戦略を策定しており、人口減少に歯止めをかける取組を進めています。



◎交通事故対策における高校生のヘルメット着用義務化について

公明党 水野 俊雄

高校生の交通事故による死亡率を減少させるため、ヘルメット着用を義務化すべきと思いますが、いかがでしょうか。

昨年度、高校生のヘルメット着用の普及に向けた課題の把握を目的に、「高校生自転車ヘルメット着用モニター事業」をスタートさせました。これまでの調査結果からは、ヘルメット着用に対する生徒の抵抗感もあることが明らかになっております。今後、保護者の協力を得ながら、着用に向けた環境づくりを進めるため、関係者と具体的な協議を行ってまいります。



自転車用ヘルメット



◎教職員の多忙化解消について

自由民主党 相沢 崇文

教職員の多忙化解消に向けて、どのような取組を行っていますか。また、今後どのような取組を検討していますか。

会議や研修の見直し、事務処理を支援するスタッフや部活動指導員等の人的な支援、部活動の適正化等について、市町村教育委員会と緊密に連携しながら進めています。今後は、喫緊の課題である長時間勤務の改善に向け、県としての勤務時間上限ガイドラインを策定するなど、教職員が児童生徒と向き合う時間をしっかりと確保し、本県教育の質を一層高めるため、取組をさらに進めてまいります。



◎環境局の新設について

自由民主党 臂 泰雄

多様化する環境問題に適切に対応し、環境施策を着実に推進するため、環境局が新たに設置されましたが、局として今後どのように取組を進めていくのか、局長の考えを伺います。

環境局としては、「総合計画」の基本目標である「誰もが安全で安心できる暮らしづくり」を第一に据え、「群馬県環境基本計画」のメインテーマである「豊かで持続的に発展する環境県群馬」を目指し、県民や民間団体、事業者とも連携協働して、機動的に取組を進めてまいります。

5月29日(水)



◎特別支援学校の作業学習における農業の取組について

自由民主党 今泉 健司

農福連携を進める上で、特別支援学校における農業の取組や指導者の育成が重要と考えますが、作業学習における農業の取組はいかがでしょうか。

農業学科を設置する高等特別支援学校2校のほか、7校で作業学習に農業を取り入れており、生徒は、学習を通じ、社会で働く基盤となる資質や能力を育んでいます。また、農業の教員免許を有する教員が中心に指導に当たっており、さらなる専門性の向上のため、校内研修や近隣農家の実地作業を学ぶ機会などを設けています。



農福連携の事例(こんにやく農家)



◎子どもが主体となる豊かな学びについて

リベラル群馬 本郷 高明

「国連子どもの権利委員会」からの勧告を受け、子どもが主体となる豊かな学びについて、県の姿勢を伺います。

これからの時代を生き抜く子どもたちに必要な資質・能力が身に付く教育を推進していくことが重要だと考えています。「なぜ」、「わかった」、「面白そう」といった疑問や気付きを基に意欲を高め、自ら課題を発見し、他者と協働しながら解決方法を導き出したり、学んだことを実生活に生かしたりする学びを推進し、子どもたちが自己の可能性を高め、主体的に社会と関わっていきけるよう努めてまいります。



◎駅の整備について

自由民主党 高井 俊一郎

「自動車を使えない県民」が増え、駅周辺に人口がシフトしていることから、駅をインフラとして捉える整備が必要と考えますが、今年度のエレベーター設置の取組について伺います。

鉄道駅のエレベーター設置については、対象となる県内の20駅のうち、すでに14駅で設置が完了しています。今年度は、高崎線の新町駅にて設置工事に着手する予定であり、令和2年度の一部完成を目指しています。倉賀野駅など、残る5駅についても、なるべく早く設置できるように市町村や鉄道事業者と調整を進めてまいります。



◎スポーツ人材の就職支援について

自由民主党 岩井 均

国体等を見据え、スポーツ団体や企業と連携し、スポーツ人材を養成する各種の事業を行っているところですが、養成した人材の本県への就職の支援について、どう取り組んでいくのか伺います。

有望なスポーツ選手の採用は、企業のイメージアップや社員の士気高揚などの効果が期待できます。選手の活躍事例やサポートの方法を、広く産業界に紹介することにより、企業側のニーズの掘り起こしにつなげられると考えており、スポーツ協会や競技団体等と協力して、県内企業への情報発信に取り組んでまいります。